

原発論争を考える！

東京都知事選。細川元総理大臣が出馬表明、それを元総理大臣の小泉純一郎氏が応援するそうです。

細川一族、南北朝時代(1392年、鎌倉幕府から室町時代初期。光明天皇、後醍醐天皇)、天皇が2人、その参謀が細川。応仁の乱(1467年、足利義政、細川勝元)、関ヶ原の戦い、細川ガラシャ。西南戦争、近衛兵、そして近衛文麿総理大臣、その孫が細川護熙氏です。

その細川氏の講演を聴いたことがあります。「僕は自民党を割って外に出た。しかし、ずーと虐められた。それを小泉さんは見ていた。だから、彼は自民党に残った。でも、やっている政策は、僕と全く同じです。」

この言葉から今回の2人の行動が理解できるでしょう。2人は全く同じなことを！

では、なぜ原発が無くなった方がいいのか？電力料金は上がる可能性が高い。消費者にとっては困るはずです。ではなぜ？

原子力政策は、1970年代のオイルショック時、原油の輸入など国外への依存度が高かった日本。しかも為替は360円。一方、一度輸入すれば、半永久的に燃料が使える核燃料、これは国益としては良かったし、原爆を落とされた唯一の国、日本。原発技術も欲しかったはずです。

しかし、自然エネルギーであれば、輸入する必要もない。風力、太陽光、地熱、洋上などです。そうした技術を世界的に開発できる日本国。だったら、原子力発電所はいらないのではないかと？そうした結論になります。

しかも、国民にこれだけのリスクを負わせ、安全だと嘘をつくような電力業界。それを無くす方が国民の利益と考える政治家がいても不思議ではありません。

さらにもう一つ。実は原子力発電で利益を生む企

業の代表は、三菱重工、日立製作所、東芝の三社といえるでしょう。しかし、太陽光発電などの開発は三社だけではありません。ソフトバンク初め多くの企業が新電力事業に参画してきています。

したがって、自己責任社会におけるチャンスの平等から考えれば、三社しかできない原発の方が皆のチャンスを奪っている。こうした、民主主義、自己責任やチャンスの平等からみても、原発は廃止すべきではないか。ましてや、国民に嘘をつく電力会社。彼らが存在することで、自己責任を全うできない。つまりリスクマネジメントのためには、抹殺するしかないのではないかと？これが、細川、小泉氏の結論のような気がします！皆さんは、いかがお考えでしょうか？

では、電力会社はどうなるのか？すぐに原発を廃止すると、電力会社は沖縄電力を除いて、ほとんどが破綻します。その原因は、電力会社の決算書を見るとすぐにわかります。資産に占める原子力発電所や核燃料分が純資産分を上回っているのです。したがって、国際会計基準上、減損会計を行うと債務超過となり、破綻します。

すぐに電力会社を破綻させていいのか？さあ、方法は二つしかありません。破綻しない分だけ誰かが資本を提供するか？または、会社分割をして、原子力発電部門だけ、切り離して、残った資産会社が火力発電などで営業を続けるかです。いずれにせよ、今回の細川、小泉連合が時代を変えるかもしれません。

歴史の大転換、皆さんも注目してみてください。こんな時代を生で見られることはありません。

時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

みずほ、背水の出直し 「経営に外部」徹底 取締役会、社外から議長

みずほフィナンシャルグループ(FG)は暴力団関係者らへの融資を放置していた問題で、委員会設置会社への移行を柱とする経営改善策をまとめた。委員会設置会社では委員の過半数を社外取締役とする指名委を置くよう法律で定められている。みずほは指名委をすべて社外取締役とし、決定権を完全に外部に委ねる。経営監督の中核を担う取締役会の議長も社外から招く。

みずほは不祥事を起こすたびに、第一勧業、富士、日本興業の旧行意識がもたらす風通しの悪さを批判されてきた。長年、役員ポストを旧行で3等分し、持ち株会社、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の3組織のトップを旧行で分け合ってきたほどだ。

10年に問題融資が発覚して以降、法令順守を担当するのは主に旧第一勧銀の出身者だった。旧富士勢と旧興銀勢とは十分な情報交換がなされず、問題の放置につながったと金融庁はみている。昨年9月に行政処分を受けた後も、みずほ銀元頭取(旧富士)や同元副頭取(旧第一勧銀)に聞き取りをせず、当初「経営トップは把握していなかった」という間違った報告を発表した。みずほFGの佐藤社長は興銀出身。行内の意思疎通の悪さが虚偽報告につながり、「みずほはまだ何か隠しているのではないか」という疑念を招いてきた。

社外取締役を大幅に増やすみずほの改善策は自浄作用の限界を自ら認めて「他力」に活路を見いだしたともいえる。

虚偽表示で措置命令 阪急阪神ホテルズなど3社 消費者庁

食材の虚偽表示問題で国が初めて行政処分を出した。消費者庁は、阪急阪神ホテルズと阪神ホテルシステムズ、近畿日本鉄道が運営するホテルなどに、再発防止を求める措置命令を出した。

消費者庁は11月中旬、景表法違反の疑いで3社の施設を立ち入り検査。阪急阪神ホテルズや近鉄では会社からの報告に含まれなかった虚偽表示が見つかり、阪神ホテルシステムズは消費者への周知が不十分だったことから、従わないと罰則の対象になる措置命令を出す必要があると判断した。

災害時の事業継続計画 取引先にも拡大 リコーなど、実効性高める

大規模災害などに備えた事業継続計画(BCP)の範囲を、資材調達先や製品供給先などにも広げる企業が増えてきた。東日本大震災で生産や物流が滞った反省から会社の枠を超えた危機管理に動き出した。経済産業省もサプライチェーン(供給網)などグループ単位の計画の方が実効性が高いとみて、助成などで策定を後押ししている。

リコーは部品や原材料などの仕入れ先との連携を強化したBCPを今年度中をめどに策定する。国内の主要部品の調達先約700社を対象に危機時に供給を続けられるかどうかを調査、十分な対応が望めない場合は別の調達先を確保するなどしてリスクを軽減する。

リコーグループは東北事業所(宮城県柴田町)が東日本大震災で被災。生産ラインは1ヶ月以内に復旧したが、原材料や部品の入手が十分にできず、半年近く影響が出た。

大塚製薬は地震などで卸の商品発注システムがダウンした場合を想定。医薬品卸大手と、その際には発注がなくても主要な医薬品を1週間分詰め合わせたパックを送る契約を結んだ。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL: <http://www.almac.co.jp>

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL: <http://www.almac.co.jp>

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。